

第3部 部門別の推計方法

第7章 部門別の推計方法

はじめに

本章は、基本分類の各部門別に、推計方法及び推計資料等を取りまとめたもので、内生部門・外生部門別に、かつ各部門の担当府省庁別に記載されている。

なお、類似の推計方法をとっている部門については、幾つかの部門をまとめて記載している場合がある。また、推計資料の年次は、特に断りのない限り「平成12年」又は「平成12年度」のものである。さらに、推計資料の出所府省庁が部門の担当府省庁である場合には、府省庁名を省略している。

[各部門共通推計資料について]

各部門の国内生産額等の推計作業に当たり、各府省庁に共通する基礎資料として、工業統計調査、貿易統計及びサービス業基本調査を産業連関表部門分類に対応させた組換集計表が利用されている。(工業統計調査及び貿易統計と産業連関表コード対応表は、計数編(2)〔付表〕を参照)

以下は、その概要である。

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計調査	経済産業省調査統計部	目的外使用
2	貿易統計	財務省関税局	
3	平成11年サービス業基本調査	総務省統計調査部	目的外使用

1 工業統計調査 (組替表)

第1表 品目別出荷額及び在庫額表

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から品目ごとの製造品出荷額、製造品在庫額増減を計算し、産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

第2表 生産額・出荷額・在庫額表

本表は、工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から産業別の製造品出荷額及び在庫額を計算し、それを工業統計調査の産業別商品出荷構成比率(以下「出荷構成比率」という。)を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各行部門別・品目別に表示したものである。

第3表 原材料使用額・付加価値・生産額表

工業統計調査から産業別の原材料使用額等、減価償却額、内国消費税額、(粗)付加価値額及び(粗)付加価値率を計算し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門・品目別に、表示したものであり、各列部門の投入額の推計に関する参考データとされる。

第4表 従業員数及び現金給与額表

工業統計調査から産業別の従業員数、現金給与総額等を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の雇用者所得等に関する基礎データとされる。

第5表 有形固定資産額表

工業統計調査から産業別の建物、機械、土地等有形固定資産を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の固定資本形成(固定資本マトリックス)に関する基礎データとされる。

2 貿易統計 (組替表)

第1表 輸出品リスト

輸出品目(HS9桁)ごとの数量及び金額が、産業連関表の行部門ごとに集計されている。

第2表 輸入品リスト

輸入品目(HS9桁)ごとの数量及び金額並びに関税が、産業連関表の行部門ごとに集計されている。

3 平成11年サービス業基本調査 (組替表)

第1-1表 産業別商品別事業収入額 (収入階級別)

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入(産出額)を得ているかを、事業所の事業収入額の階級別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出額表(V表)推計に用いられる。

第1-2表 産業別商品別事業収入額 (従業者階級別)

第1-1表の内容を従業者規模別に集計したものの

第2-1表 生産活動別支出額 (総額)

生産活動(商品)ごとに、事業収入額、事業支出額、経常経費、給与支出額、営業余剰及び設備投資額について、その総額及び事業収入額に占める比率を集計したものであり、中間投入、雇用者所得等投入額推計の大枠データが明らかにされて

いる。

第2-2表 生産活動別支出額（従業者1人当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「従業者1人当たり」について表章したものである。

第2-3表 生産活動別支出額（1事業所当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「1事業所当たり」について表章したものである。

第3表（参考表）主産業別サービスの提供先別割合

サービス業基本調査の調査項目「事業の種類・収入割合」のうち、主産業について、「事業収入金額」及び「サービスの提供先別割合」から、主産業の生産活動別のサービスの提供先割合を集計したものであり、第3表の作成に用いられる。

第3表 生産活動別サービスの提供先別事業収入額

第1-1表で求めた主産業の事業収入額について、そのサービスの提供先別内訳（産業連関表の産出先に相当する）を求めたものであり、生産額推計及び産出額推計に用いられる。

第4表 生産活動別従業者数

生産活動別に従業者集を集計したものであり、産業連関表における雇用表に相当する。

【サービス部門の国内生産額の推計方法】

平成11年サービス業基本調査は、日本標準産業分類に基づく事業所の主な活動で格付けされた事業所ベースで集計され、その内容は、主に調査年の直近の会計年度である平成10年度の状況となっている。

平成11年サービス業基本調査（組替表）は、この平成11年サービス業基本調査を、アクティビティベースに転換して再集計したものである。

平成12年産業連関表の本部門の生産額を推計するに当たっては、さらに平成11年サービス業基本調査（組替表）の結果を平成10年基準から平成12年基準へ推計する必要がある。この推計方法は次のとおり行っている。

なお、本章においては、各部門でこの推計方法を適用したものについては、「平成11年サービス業基本調査（組替表）の推計資料（補正）による。」と表記している。

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成11年サービス業基本調査（組替表）	総務省統計基準部	部内資料
2	平成11年事業所・企	総務省統計調	

	業統計調査報告	査部
3	平成12年基準消費者物価指数（平成10年度平均、12年平均）	〃
4	企業向けサービス価格指数（平成10年度平均、12年平均）	日本銀行調査統計局

2 推計方法

(1) 平成10年度から平成12年への従業者規模別構成の変化（規模拡大係数）を資料1～2を用いて次式により求める。

$$\text{規模拡大係数} = \left(\frac{\text{平成11年7月・3桁産業別規模別事業収入額の合計}}{\text{平成8年10月・3桁産業別規模別事業収入額の合計}} \right) \times \left(\frac{\text{平成11年事業所・企業統計従業者数}}{\text{平成8年事業所・企業統計従業者数}} \right) (1.75/2.75)*$$

（注）規模別事業収入額 = （サービス業組替集計結果の規模別従業者1人当たりの事業収入額）×（事業所・企業統計調査結果の規模別従業者数）

(2) 平成10年度から平成12年への従事者増減率を資料2を用いて求める。

$$\text{従事者増減率} = \left(\frac{\text{平成11年7月・3桁産業別従業者数}}{\text{平成8年10月・3桁産業別従業者数}} \right) (1.75/2.75)*$$

（注）*の分母は、平成8年事業所統計調査の実施時期（平成8年10月）から平成11年事業所・企業統計調査の実施時期（平成11年7月）までの2年9か月=2.75年、分子は、平成10年度から平成12年の期間1年9か月=1.75年

(3) 平成10年度価格を平成12年価格に評価替えるためのインフレーターを資料3～4を用いて次式により求める。

$$\text{インフレーター} = \frac{\text{平成12年平均価格指数}}{\text{平成10年度平均価格指数}}$$

(4) 推計生産額 = 資料1の合計欄×(1)×(2)×(3)

（注）組替集計における産業分類（3桁）と産業連関表部門の対応及びインフレーター算出のための各産業分類と消費者物価指数（CPI）又は企業向けサービス価格指数（CSPI）の品目の対応については、第3-1表を参照。

3 推計上の留意点

規模拡大の推計には、事業所と従業者数のいずれかの比率を用いることが考えられるが、数値の安定性から従業者数の伸び率を用いて推計している。

第3-1表 品目対応表

平成11年サービス業基本統計組替集計	対応する平成12年産業連関表部門		CPI 運番	CPI C S P I 名称	指数 (CPI又はCSPI)		対応する指数の変更の有無
	コード	産業名称			行コード	部門名	
72A 普通洗濯業	8619-011	洗濯・洗張・染物業	△	491 洗濯代 (Yシャツ) 492 洗濯代 (背広服上下)	100.3	100	7年表と同じ CPI「背広服」から変更
72B リネンサプライ業	8619-011	洗濯・洗張・染物業	△	リネンサプライ	95.5	93.9	CSPI「総平均指数」から変更
722 洗張・染物業	8619-011	洗濯・洗張・染物業	@		100.3	100	7年表と同じ
723 理容業	8619-021	理容業	○	706 理髪料	99.6	100	"
724 美容業	8619-031	美容業	○	712 パーマメント代	99.3	100	"
725 公衆浴場業	8619-041	浴場業	○	702 入浴料	97.6	100	"
726 特殊浴場業	8619-041	浴場業	@		100.3	100	"
729 その他の洗濯・理容・浴場業	9000-00C	分類不明	@		100.3	100	新規
73 駐車場業	7189-011	道路輸送施設提供	○	562 車庫借料 563 駐車料金	101.6	100	7年表と同じ "
743 写真業	8619-051	写真業	△	697 現像焼付け代	100.3	100	CPI「写真焼付け代」から変更
744 衣服裁縫修理業	8619-099	その他の対個人サービス	△	490 仕立代	99.8	100	7年表と同じ
745 物品預り業	8619-099	その他の対個人サービス	@		100.3	100	"
746 火葬・墓地管理業	8619-061	冠婚葬祭業	@		100.3	100	"
747 冠婚葬祭業	8619-061	冠婚葬祭業	@		100.3	100	"
749 他に分類されない生活関連サービス	8619-099	その他の対個人サービス	@		100.3	100	"
76A 会社・団体の宿泊所	8613-011	旅館・その他の宿泊所	△	666 宿泊料	100.2	100	"
76B 他に分類されない宿泊所	6421-011	住宅賃貸料	△	281 民営家賃 (非木造小住宅) 282 民営家賃 (非木造中住宅)	100.7	100	CPI「民営家賃 (非木造住宅)」から変更 "
761 旅館	8613-011	旅館・その他の宿泊所	○	666 宿泊料	100.2	100	7年表と同じ
762 簡易宿所	8613-011	旅館・その他の宿泊所	○	666 宿泊料	100.2	100	"
763 下宿業	8613-011	旅館・その他の宿泊所	△	279 民営家賃 (木造小住宅)	99.2	100	"
76A スポーツ施設提供業 (別掲を除く)	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	"
76B 体育館	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	"
76C ゴルフ場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○	687 ゴルフプレー料	106.6	100	CPI「入場・ゲーム代」から変更
76D ゴルフ練習場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○	686 ゴルフ練習料	101.5	100	7年表と同じ
76E ボウリング場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○	689 ボウリングゲーム代	100.8	100	"
76F テニス場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○	688 テニスコート使用料	100.5	100	CPI「入場・ゲーム代」から変更
76G バッティング・テニス練習場	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	7年表と同じ
76K マージャンクラブ	8611-041	遊戯場	○	693 マージャン遊技料	100.2	100	"
76L パチンコホール	8611-041	遊戯場	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	CPI「持家の帰属家賃を除くサービス」から変更
76M その他の遊戯場	8611-041	遊戯場	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	"
76N マリーナ業	8611-099	その他の娯楽	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	"
76P 遊漁船業	8611-099	その他の娯楽	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	"
76Q その他の娯楽業	8611-099	その他の娯楽	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	"
761 映画館	8611-021	映画館	○	683 映画観覧料	100.4	100	7年表と同じ
762 劇場、興行場 (別掲を除く)	8611-031	劇場・興行場	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	CPI「持家の帰属家賃を除くサービス」から変更
763 興行団	8611-071	興行団	△	682 入場・ゲーム代	102.5	100	"
764 競輪・競馬等の競走場	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	△	694 競馬場入場料	100	100	CPI「入場・ゲーム代」から変更
765 競輪・競馬等の競技団	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	@		100.3	100	7年表と同じ
767 公園、遊園地	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△	692 遊園地入園料	100.6	100	"
771 自動車整備業	8515-101	自動車修理	△	558 自動車整備費 (定期点検) 559 自動車整備費 (ワッシャー交換) 560 自動車整備費 (バンク修理) 561 自動車オイル交換料	101.4	100	" " " "
781 機械修理業	8516-101	機械修理	△	610 テレビ修理代	99.1	100	"
784 表具業	8619-071	各種修理業 (除別掲)	○	305 ふすま張替料	101	100	"
789 他に分類されない修理業	8619-071	各種修理業 (除別掲)	△	493 贈物修理代	98.1	100	CPI「靴修理代」から変更
79A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	△	698 ビデオソフトレンタル料	101.9	100	7年表と同じ
79B その他の物品賃貸業	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	@		100.3	100	"
791 各種物品賃貸業	8513-011~8513-015		○	リース	82.5	77.8	"
792 産業用機械器具賃貸業	8513-011	産業用機械器具 (除建設機械器具) 賃貸業	○	産業機械リース 工作機械リース 土木建設機械リース	97.9	96.2	" " "

平成11年サービス業基本統計組群集計		対応する平成12年産業連関表部門		CPI	CSPI	CPI 連番	CPI CSPI 名称	指数 (CPI又はCSPI)		対応する指数の変更の有無
コード	産業名称	行コード	部門名					10年度	12年	
793	事務用機械器具賃貸業	8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	○			電子計算機レンタル	79.4	74.2	"
		8513-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業				事務用機器リース			"
794	自動車賃貸業	8514-011	貸自動車業	○			レンタカー	94.2	94	"
795	スポーツ・娯楽用品賃貸業	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	@				100.3	100	"
801	映画、ビデオ制作・配給業	8611-011	映画・ビデオ制作・配給業		@			98.4	96.8	"
802	映画・ビデオサービス業	8611-011	映画・ビデオ制作・配給業		@			98.4	96.8	"
811	公共放送業(有線放送業を除く)	7321-011	公共放送	○		680	放送受信料(NHK)	100	100	CPI「放送受信料」から変更
812	民間放送業(有線放送業を除く)	7321-021	民間放送	○			放送	101	101	CSPI「放送広告」から変更。
813	有線放送業	7321-031	有線放送	○			有線放送	101	101	CSPI「放送広告」から変更。
82A	情報処理サービス業	8512-012	情報処理・提供サービス	○			データ処理	94.8	91.5	7年表と同じ
82B	情報提供サービス業	8512-012	情報処理・提供サービス	○			情報提供	96	96.2	"
82C	その他の情報サービス業	8512-012	情報処理・提供サービス	○			市場調査	103.6	103.3	"
821	ソフトウェア業	8512-011	ソフトウェア業	○			ソフトウェア開発	106.2	106.7	"
823	ニュース供給業	8512-021	ニュース供給・興信所	@				98.4	96.8	"
824	興信所	8512-021	ニュース供給・興信所	@				98.4	96.8	"
831	広告代理業	8511-011	テレビ・ラジオ広告	○			広告	105.1	107.1	"
		8511-012	新聞・雑誌・その他の広告							
839	その他の広告業	8511-011	テレビ・ラジオ広告	○			広告	105.1	107.1	"
		8511-012	新聞・雑誌・その他の広告							
84A	学習塾(各種学校でないもの)	8619-081	個人教授所	○		594	補修教育	99.3	100	CPI「学習塾」から変更
84B	フィットネスクラブ	8619-081	個人教授所	△		674	月謝(水泳)	99.1	100	7年表と同じ
84C	スポーツ・健康個人教授所 (フィットネスクラブを除く)	8619-081	個人教授所	△		674	月謝(水泳)	99.1	100	"
84D	生花・茶道個人教授所	8619-081	個人教授所	△		670	月謝類	99.4	100	"
84E	そろばん個人教授所	8619-081	個人教授所	△		670	月謝類	99.4	100	CPI「月謝(珠算)」から変更
84F	音楽個人教授所	8619-081	個人教授所	○		673	月謝(音楽)	99.1	100	7年表と同じ
84G	書道個人教授所	8619-081	個人教授所	○		672	月謝(書道)	99.4	100	CPI「月謝類」から変更
84J	その他の個人教授所	8619-081	個人教授所	△		670	月謝類	99.4	100	"
841	法律事務所、特許事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス	○			弁護士サービス 弁理士サービス	103.9	103.6	CSPI「弁護士料」から変更 CSPI「弁理士料」から変更
842	公証人役場、司法書士事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス	○			司法書士サービス	101.9	101.7	CSPI「司法書士料」から変更
843	公認会計士事務所、税理士事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス	○			公認会計士サービス 税理士サービス	103.8	105.2	CSPI「会計サービス(参考)」から変更 CSPI「会計サービス(参考)」から変更
844	獣医薬業	0131-011	獣医薬業	@				100.3	100	7年表と同じ
845	土木建築サービス業	8519-031	土木建築サービス	○			土木建築サービス	92.3	98.8	"
846	デザイン業	8519-099	その他の対事業所サービス	@				98.4	96.8	"
847	著述家・芸術家業	8611-099	その他の娯楽	@				100.3	100	"
849	その他の専門サービス業	8519-099	その他の対事業所サービス	@				98.4	95.8	"
851	農林水産業共同組合	8411-011	対企業民間非営利団体	@				98.4	96.8	新規
852	事業共同組合	8411-011	対企業民間非営利団体	@				98.4	96.8	"
861	速記・筆耕・複写業	8519-099	その他の対事業所サービス	@				98.4	96.8	7年表と同じ
862	商品検査業	8519-099	その他の対事業所サービス	@				98.4	96.8	"
863	計量証明業	8519-099	その他の対事業所サービス	@				98.4	96.8	"
864	建物サービス業	8519-011	建物サービス	○			建物サービス	101.3	99	"
865	民営職業紹介業	8519-099	その他の対事業所サービス	@				98.4	96.8	CPI「持家の帰風家賃を除くサービス」から変更
866	警備業	8519-099	その他の対事業所サービス	○			警備	102.1	101.9	7年表と同じ
869	他に分類されない事業サービス業	8519-041	労働者派遣サービス	△			労働者派遣サービス	106.1	104	"
		8519-099	その他の対事業所サービス							
871	一般廃棄物処理業	5212-011	廃棄物処理(公営)★★	△			産業廃棄物処理	100.8	100.5	"
872	産業廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理(産業)	○			"	100.8	100.5	"
879	その他の廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理(産業)	△			"	100.8	100.5	"

平成11年サービス業基本統計組替集計	対応する平成12年産業連関表部門	CPI	CSP I	C P I 連番	C P I C S P I 名称	指数 (CPI又はCSP I)		対応する指数の変更の有無
						10年度	12年	
コード産業名称	行コード 部門名							
885 療術業	8311-031 医療 (医療法人等)	○		522	マッサージ料金	99.9	100	新規
886 歯科技工所	8311-031 医療 (医療法人等)	△		518	保健医療サービス	101.3	100	〃
887 医療に付帯するサービス業(別掲を除く)	8311-031 医療 (医療法人等)	△		518	〃	101.3	100	〃
889 その他の医療業	8311-031 医療 (医療法人等)	△		518	〃	101.3	100	〃
892 健康相談施設	8312-011 保健衛生 (国公立) ★★	△		518	〃	101.3	100	〃
899 その他の保健衛生	8312-021 保健衛生 (産業)	△		518	〃	101.3	100	〃
901 社会保険事業団体	8313-011 社会保険事業 (国公立) ★★ 8313-021 社会保険事業 (非営利) ★	@				100.3	100	〃
90A 保育所	8313-041 社会福祉 (非営利) ★	@				100.3	100	〃
90B その他の児童福祉事業	8313-041 社会福祉 (非営利) ★	@				100.3	100	〃
904 老人福祉事業	8313-041 社会福祉 (非営利) ★	@				100.3	100	〃
905 知的障害・身体障害者福祉事業	8313-041 社会福祉 (非営利) ★	@				100.3	100	〃
909 その他の社会保険、社会福祉	8313-041 社会福祉 (非営利) ★	@				100.3	100	〃
91C 博物館、美術館	8313-021 社会教育 (非営利) ★	△		691	美術館入館料	99.3	100	〃
91D 動物園、植物園、水族館	8313-021 社会教育 (非営利) ★	△		691	美術館入館料	99.3	100	〃
91E その他の社会教育	8313-021 社会教育 (非営利) ★	△		-	教育関連サービス (公共サービス) 教育関連サービス (一般サービス)	97.8	100	〃
91D その他の教育施設	8313-031 その他の教育訓練機関 (国公立) ★★ 8312-041 その他の教育訓練機関 (産業)	△		-	教育関連サービス (公共サービス) 教育関連サービス (一般サービス)	97.8	100	〃
921 自然科学研究所	8221-011 自然科学研究機関 (国公立) ★★ 8221-031 自然科学研究機関 (非営利) ★ 8221-051 自然科学研究機関 (産業)	@				98.4	96.8	〃
922 人文・社会科学研究所	8221-031 人文科学研究機関 (国公立) ★★ 8221-041 人文科学研究機関 (非営利) ★ 8221-061 人文科学研究機関 (産業)	@				98.4	96.8	〃
931 神道系宗教	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
932 仏教系宗教	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
933 キリスト教系宗教	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
939 その他の宗教	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
941 経済団体	8411-011 対企業民間非営利団体	@				98.4	96.8	〃
942 労働団体	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
943 学術・文化団体	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
944 政治団体	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
949 他に分類されない非営利団体	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				100.3	100	〃
951 集会場	8411-021 対家計民間非営利団体 (除別掲) ★	@				98.4	96.8	〃
952 と畜場	1111-011 ～015	@				98.4	96.8	〃
959 他に分類されないサービス業	9000-000 分類不明	@				98.4	96.8	〃

(注) ○…当該サービス品目とCPI又はCSP Iの品目がほぼ対応している。

△…当該サービス品目とCPI又はCSP Iの品目の一部が対応している。

@…CPI欄は、持家の帰属家賃を除くサービス指数、CSP I欄は、総平均指数。

CSP Iのウェイトがないものは、単純平均による。